

## H26 農業部門農村環境Ⅲ－2

・住民参加による地域の生態系に配慮した計画づくりを進めるための検討課題について（問題文詳細は日本技術士会ホームページ参照のこと）。

### 1、検討すべき課題

#### (1)参加の目的・プロセスの明確化

住民参加型の計画づくりでは、参加者からは、「意見を出したのに反映されない。」「参加しても十分な発言機会が与えられない。」などの指摘が見られる。これらは、参加側（地域住民）と事業主体側との事業に対する認識の違いから生じるケースが殆どである。このことから、参加の目的・プロセスの明確化をどのように行うかが課題となる。

#### (2)参加の主体・構成の明確化

農業農村地域では、住民と一口に云っても、農業集落において農家と農家以外（土地持ち非農家及び非農家）の混住化が進展しているため、その参加者が置かれている立場や生活条件等により考え方などは大きく異なる。このため参加しやすい環境を作るため、配慮分野ごとに構成する複数の会議を設置するなど、参加の主体・構成の明確化が課題となる。

#### (2)推進体制の構築

地域住民参加型の計画づくりは近年各分野で盛んに行われている。地域住民参加型を導入し計画づくりをする場合、その運営面、すなわち推進体制を確立していくことが課題となる。

### 2、計画づくりの上での最も影響の大きい課題と解決策

#### (1)課題

課題として、推進体制の構築が挙げられる。

その理由として、これまでの日本の意志決定システムは、行政が考え、行政が決めるというやり方が殆どであった。一方、地域住民は、「お上志向」と言われるように行政に依存してきた。このことは、取りも直さず地域住民が自分たちの身の回りを、主体的に考えて行動するスキルを身につける機会を奪ってきた。このため、住民参加型を今後展開していくためには、行政による推進体制を構築し、コミュニティレベルでの運営スキルを身につけさせる取組が必要である。

## (2) 技術的提案

### ア) 専門部署の設置

行政サイドでは、住民参加型の計画づくりを進めるにあたっては、その対応に必要な人員配置や運営上のノウハウ等が必要となる。このため、地域住民参加を担当するセクションを設けるべきである。

### イ) NPOとの連携

地方自治体の規模や行政組織の注力方針など、地方自治体の運営方針も多様である。中には、厳しい財政運営を強いられ、財政健全化の一環として、その矛先を人員削減に向けられている地方自治体も少なくない。これらの状況から、地域住民参加を担当するセクションを独自に設けられる自治体は限られてくる。

このため、解決策として、NPOとの連携がある。昨

今の、NPOの政策形成に対する意識は高く、行政と協働した地域づくりや提言をNPOの役割と認識している団体も多い。このことから、専門部署の設置できない地方自治体の役割を十分担えるものである。

### 3、技術的提案がもたらす効果と問題点

#### ア) 専門部署の設置

新たな専門部署の設置により、地域住民参加の運営ノウハウの蓄積、それらをフィードバックさせることにより効率的な運営が可能となる。

なお、行政側として、運営の適正性や公平性、対応コストの問題など、透明性の確保が原則となる。

#### イ) NPOとの連携

連携によりNPOが、行政と市民との中間支援を行うコーディネーターの役割を担うことが出来る。これにより、地方自治体が限られた人員で行う事務作業を大幅に軽減出来る。

なお、地域によっては中間支援を行えるような力量を備えていない団体の存在も危惧される。このため、行政側として、組織の力量アップのための支援事業に積極的に取り組むべきである。